

令和 7 年度事業報告

総 括

本会は、加盟団体及び関係機関との連携のもと、本県のスポーツを振興し、県民の体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発達に資するため、組織をあげて諸活動を遂行するとともに、スポーツ団体ガバナンスコード等の遵守やスポーツハラスメントの根絶に取り組んだ。

競技スポーツにおいては、国民スポーツ大会や国際大会、オリンピック・パラリンピック等で活躍する選手の育成・強化の支援に努めるとともに、2034 年（令和 16 年）の第 88 回国民スポーツ大会・第 33 回全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えて関係機関との連携を図った。

生涯スポーツにおいては、県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、楽しむ環境づくりを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進に努めた。

スポーツコンベンションの推進においては、アジア・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の実現に努めた。

事業報告

公益目的事業

1. 県民スポーツ大会開催事業

広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進と体力の向上を図り、本県スポーツの振興と文化の発展に寄与することを目的に第 77 回沖縄県民スポーツ大会が中部地区を主会場に開催し、45 競技に 9, 514 名の参加を得た。

19 の採点競技による 14 市郡対抗戦では、男女総合成績 那覇市・女子総合成績 名護市が優勝に輝いた。また、躍進賞を男女総合成績 うるま市・女子総合成績 浦添市が獲得した。

2. 県スポーツ・レクリエーション祭開催事業

県民の日常生活の中にスポーツ・レクリエーション活動を定着させ、明るく健康で心豊かな県民の育成を目的に、第 28 回沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催し、37 種目に 5, 846 名の参加を得た。

3. 競技力向上対策事業

県民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの普及・振興を図り、国民スポーツ大会や国際大会、オリンピック・パラリンピックで活躍する選手の育成を行った。

（1）第 79 回国民スポーツ大会選手強化事業

各競技団体と連携を強化し、目標を達成するため、強化合宿や県外チーム強化試合、情報収集・戦力分析、条件整備等を行った（40 団体）。

（2）トップレベルの選手育成事業

オリンピック・パラリンピック大会、世界選手権大会等の本県日本代表選手へ奨励金を交付した（5 競技 16 名）。

また、国際大会で活躍できる多くの県出身選手を輩出するため、ワールドクラスアスリート育成強化事業を実施した（4 競技 8 名）。

（3）指導者対策事業

指導者の県外研修派遣やトップコーチ招聘（9 競技）、競技力向上に関する研修会を実施した。

(4) ジュニア強化対策事業

中学校地区別・専門部強化、優秀選手の確保を図った（中体連6地区・9専門部）。

(5) スポーツ医・科学委員会との連携

スポーツ医・科学サポートプログラムを5団体に実施し積極的な活用を推進した。

(6) 企画提案型競技力向上対策事業

各競技団体が中長期的な視点で主体的・積極的に競技力向上に向けた取組みを行った（12団体）。

(7) 全国大会等運営条件整備

県競技団体の大会運営能力の向上及び県内選手の競技力向上を図るため、全国トップレベルの本県競技大会開催を支援した（1大会）。

(8) 国民スポーツ大会ふるさと選手制度活用促進事業

県外で活躍している県出身の有力選手へ、沖縄県のふるさと選手として出場できるよう積極的に働きかけ、国民スポーツ大会において得点力が向上するよう支援した（29競技・116名）。

4. スポーツデジタルツール活用促進事業

沖縄県内のスポーツ競技団体におけるスポーツデジタルツールの活用促進を7団体に対し支援し、県内競技者の分析力と考察力の向上を図った。

5. 国民スポーツ大会派遣事業

長崎県で開催された第45回九州ブロック大会、滋賀県を主会場として開催された第79回国民スポーツ大会及び青森県で開催された第80回国民スポーツ大会冬季大会に、本県代表選手・監督・本部役員等延べ1,040名を派遣した。

また、参加選手が十分な実力を発揮するよう監督会議3回、結団式2回（本大会・冬季大会）の開催及び国民スポーツ大会入賞者表彰式を実施した。

(1) 国民スポーツ大会第45回九州ブロック大会

競技名	期 日	場 所	人 数
カヌー（SWW）競技	令和7年5月18日（日）	鹿児島県	109名
水泳（AS）等9競技	令和7年7月12日（金）～7月27日（日）	長崎県他	
サッカー等21競技	令和7年8月16日（土）～9月1日（月）	長崎県他	570名
アイスホッケー競技	令和7年12月7日（土）～12月8日（日）	福岡県	31名

(2) 第79回国民スポーツ大会

競技名	期 日	場 所	人 数
水泳等2競技	令和7年9月6日（土）～9月15日（月）	滋賀県	292名
自転車競技	令和7年9月21日（日）～9月25日（木）		
陸上等27競技	令和7年9月28日（日）～10月8日（水）		

(3) 第80回国民スポーツ大会冬季大会

競技名	期 日	場 所	人 数
アイスホッケー競技	令和8年2月4日(水)～2月8日(日)	青森県	38名
スキー競技	令和8年2月14日(土)～2月17日(火)	青森県	

6. 指導者育成事業

(1) 令和7年7月～10月にわたり、公認コーチ養成講習会を開催した。

コーチ1：バレーボール50名、ソフトボール7名、ソフトテニス9名、バドミントン9名

(2) 有資格者の資格更新のための義務研修会を1コース実施し、指導者の資質向上を図った。

(全県コース123名)

7. スポーツ功労者等表彰事業

スポーツの健全な普及・発展に貢献し、沖縄県のスポーツ振興に著しい成果をあげた個人及び団体並びに全国大会等の各種競技会において優秀な成績をあげた選手等を表彰した。

8. 普及・広報活動事業

(1) 本会事業実施状況の広報及びスポーツに関する情報を発信するために、広報誌「海邦スポーツ」を年2回(5月・12月)発刊、Webサイトの充実を図った。

(2) スポーツ新春のつどいの開催

本会加盟団体及び関係機関団体が一堂に会し情報交換、親睦を深めた。

9. スポーツ医・科学研究事業

スポーツ医・科学的立場から総合的サポートを行うため、スポーツ関係者に対する医科学的理論や情報を提供するとともに、SNSでのスポーツ栄養レシピ等紹介やスポーツ医・科学サポートプログラムを実施した。

また、国民スポーツ大会派遣に係るアンチ・ドーピング教育を徹底するため、競技団体に対し、研修会や周知活動を行った。

その他、スポーツ医・科学委員会を含む諸会議を2回開催、また、県外研修会への派遣やWebを活用した研修会・講習会等をとおして情報収集し、スキルアップを図った。

10. スポーツ少年団育成事業

(1) スポーツ少年団の意義啓発及び加入促進を図り、スポーツ活動を通して青少年の健全育成に資するため、市町村スポーツ少年団組織の確立と指導者及びリーダー・団員の確保に努め、競技別交流大会やリーダー宿泊研修の開催等、スポーツ少年団の育成、強化を図った。

(2) 指導者・リーダーとの連携を図り、九州ブロックスポーツ少年大会を開催した。

11. スポーツ少年団交流大会離島児童渡航費用助成事業

本島を会場として県スポーツ少年団が主催する大会へ参加した離島チームに対し、渡航費用の一部経費を助成した(2市町村5チーム)

12. 総合型地域スポーツクラブ育成事業

- (1) 地域スポーツ環境の発展に向け、市町村と各総合型地域スポーツクラブの連携ならびにクラブへの直接的なサポートを推進し、各クラブの抱える課題や現状把握および課題解決に向けた支援を実施した。
- (2) クラブの質的充実及び市町村との連携体制の構築を図るため総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の普及・啓発活動を行った。
- (3) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援のためのネットワーク強化の場となる九州ブロッククラブネットワークアクション 2025 を開催した。

13. 会館管理運営事業

- (1) 本会加盟団体等、本県スポーツの推進を中心的に担っている各団体へ事務所を貸与し、沖縄県体協スポーツ会館の管理・運営を行った。
- (2) スポーツ実践研修棟（体育館・会議室）利用を希望する団体等に貸出を行い、広くスポーツの普及・振興を図った。

14. スポーツコンベンション事業

スポーツイベントや各種スポーツ合宿等の本県開催に係るワンストップ窓口として、本会加盟団体・市町村等と連携を図り、受入体制の整備に努めた。

(1) スポーツコンベンション受入

県内外・海外からの問い合わせ 247 件に対応。また、女子硬式野球国際大会の開催や韓国プロ野球球団合宿に向けたコーディネートを行うなど、スポーツコンベンションを推進した。

(2) 関係機関との連携体制の構築

県内 41 市町村に対しては、スポーツコンベンション受入に関するアンケート調査や市町村ヒアリング（13 市町村訪問）などを通じ、連携体制の構築を図った。

また、国際スポーツ大会開催に向けた競技団体アンケート（43 団体回答）を実施し、開催の可能性を探るとともに、課題の抽出に努めた。

(3) 県内のスポーツ環境等の動向把握

県内のスポーツ環境充実のために、公共スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣業務を 3 件、事後調査を 1 件実施。

また、スポーツコンベンション施設情報調査を県 4 課及び県内 41 市町村に実施した。

(4) プロモーション活動

本県のスポーツ環境を PR する「スポーツコミッション沖縄 Web サイト」を改修し、施設検索に係る利便性の向上に努めると共に、Web アップや SNS 発信を行った。また、スポーツイベント等への出展を 2 件行った。

(5) スポーツコンベンション実施の気運醸成

スポーツコンベンションの継続的な開催及び拡大・発展のための気運醸成として、合宿歓迎式・ウェルカムボード等の対応 32 件、プロ野球、サッカーキャンプ等への特産品の差入れを 53 件行った。

15. スポーツ安全保険業務委託事業

スポーツ活動を行う団体が、安全・安心に活動が行えるよう関係機関と連携し、スポーツ安全保険の加入促進を図るため、各種会議・研修会での資料配布、市町村・県内主要体育施設・県内大学への資料設置・ポスター掲示依頼を行った。

また、広く県民への周知を図るため、本会広報誌、沖縄県広報誌・那覇市広報誌への広告掲載を行った。

その他、大学サークル、放課後児童クラブ、部活動地域展開加入対象者の加入者増加に向け、関係団体への情報収集や個別訪問を行った。

収益事業

1. 自動販売機等運営事業

沖縄県体協スポーツ会館へ自動販売機を設置し、手数料を徴収することで財源の確保に努めた。

その他

1. 会議

理事会 4 回、臨時理事会 1 回、定時評議員会 1 回を開催した。

2. スポーツ団体ガバナンスコード及び日本スポーツ協会加盟団体規程の遵守

- (1) 加盟団体の適正なガバナンスを確保するため、ガバナンスコードの遵守状況に関する自己説明公表を自主的に行うよう周知に努めるとともに、暴力、暴言、ハラスメント等の不適切な行為の根絶に向け、普及・啓発に努めた。
- (2) 組織運営に関する中長期基本計画として策定した「公益財団法人沖縄県スポーツ協会スポーツ振興基本計画」に基づき事業を実施するとともに、役職員その他構成員が対象となる法令遵守のために「役・職員等倫理規程」やスポーツ団体ガバナンスコードの遵守に努め、取組状況について公表した。
- (3) アンチ・ドーピング規程の遵守に努め、アンチ・ドーピング研修会やスポーツファーマシストによる競技団体向けの医・科学サポートを実施した。

3. スポーツハラスメント根絶

日本スポーツ協会等が中心となり進めるスポーツ界からスポハラ根絶を目指す「NO！スポハラ」活動に賛同し、誰もが安全・安心にスポーツを楽しめる社会づくりに貢献するための取組として、沖縄県及び沖縄県教育委員会と連携し、県内スポーツ関係団体役員やスポーツ指導者を対象としたスポーツハラスメント防止研修会を開催し、スポハラ予防の啓発に努めた。

4. 財源の確保

スポーツ振興募金及び Sports for All 推進費付自動販売機の設置拡大並びに広告枠付き無償提供 HP「スポエール沖縄 HP」活用促進に向け、加盟団体及び関係機関と連携を図り財源の確保に努めた。